

安保条約の勉強資料です

アメリカ（GHQ）が連合国代表の占領軍として（実際には連合国の総意によらずアメリカの政策に基づいて）日本を単独占領したことが戦後日本の始まりです。

1946 年（昭 21）11 月 3 日に日本国憲法が公布、1947 年 5 月 3 日に施行されました。新しい憲法はできたけれど、アメリカ（GHQ）の占領下であり、実際は憲法の上に GHQ がおり、日本は独立国家ではありませんでした。

吉田内閣により 1951 年（昭 26）のサンフランシスコ講和条約締結で占領時代が終わり、一応独立国となるまでのアメリカの占領統治の時期に日本の政治、経済、軍事、文化などの基礎が形成されました。

憲法制定から吉田内閣誕生まで

1947 年（昭 22）4 月、新憲法による総選挙で衆参ともに社会党が第一党になり、社会、民主、国協 3 党連立による社会党委員長の片山哲内閣が誕生しました。

片山内閣は GHQ と財界の要望に沿った政策を実行したため労働者、国民の失望が広がり、労働紛争、ストライキが増加、社会党内の分裂もあって翌年 2 月には総辞職しました。

1948 年 3 月に、民主、社会、国協 3 党連立による民主党芦田均内閣が誕生したが、「GHQ のイエスマン」内閣と呼ばれ、アメリカの要望どおりの政策を推進し、反発した国民の側からの労働運動、婦人運動、学生運動が一層広がりました。GHQ が政令 201 号を発して官公労働者のストライキを禁止し、芦田内閣はピンチをしのいだが、「昭電疑獄」（昭和電工への融資を巡る閣僚らの汚職事件）が発覚し 10 月総辞職、代わって民主自由党の吉田首相が誕生。

アメリカ従属型国家の基礎を固めた吉田内閣

1948 年（昭 23）～1954 年（昭 29）の 6 年間の吉田内閣時代に、ドッジライン（ドッジ米公使の日本経済政策、国家予算への介入）、MSA 協定（余剰農産物・武器援助受け入れ、対共産圏貿易の制限他）など、日本経済の基礎になる経済政策が推進されました。

マッカーサーの指令で警察予備隊がつくられ、その後、保安隊→自衛隊となります。

自衛隊はアメリカ軍によって誕生させられ、アメリカ軍の監督下で育てられます。

中小企業の倒産、賃下げ、大量首切りが行われ、労働運動を中心とする国民的な運動が全国に広がる中で、「松川・下山・三鷹」の国鉄脱線事故などを利用した組合活動家や共産党弾圧のレッドパージ、労働組合分裂、GHQ 指令による共産党国会議員追放、アカハタ発刊禁止など、労働農民運動、学生運動、婦人運動が抑えられ、賃下げ、大量首切り、「朝鮮戦争特需」などで大企業が復活しました。保守政党や大企業もまた、アメリカに守られ育てられました。

吉田首相単独で 1951 年（昭 26）にサンフランシスコ講和条約締結、占領時代が終わり日本は一応「独立国」となります。同時に、日米安保条約（旧安保）が国会に内容を知らせること無く締結されました。この時に結ばれた日米行政協定（その後日米地位協定）は植民地的な治外法権を認める内容であったため、国会にもかけられませんでした。

ポツダム宣言では、占領の終了と同時に占領軍の撤退が決められていましたが、日米安保条約はアメリカが引き続き日本の軍事基地を継続使用する目的で締結されました。

サンフランシスコ講和条約で沖縄、奄美大島などはアメリカの信託統治とされました。

1954 年（昭和 29 年）7 月に防衛庁設置、陸海空 3 軍の自衛隊になり日本再軍備が本格スタートしました。

財界首脳が保守系政党を合同させて吉田首相を引退させることを決め（日本政治史上最初の財界による直接政治介入）、造船疑獄もあり吉田内閣は **1954 年 12 月に総辞職**します。

- 47（昭 22）1・31 マッカーサー 2.1 ゼネスト中止指令
3・12 トルーマンドクトリン（冷戦の布告）
- 48（昭 23）1・6 ロイヤル米陸軍長官「日本を反共の防壁に」「極東の工場に」声明
2・6 朝鮮 300 万人ストライキ、米軍が弾圧（流血事件）
4・1 ベルリン封鎖
7 月 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）憲法
大韓民国（南朝鮮）憲法
- 48（昭 23）～49（昭 24）中国では中国人民解放軍が攻勢
- 49（昭 24）10・1 中華人民共和国成立
9 月 ドイツ連邦共和国（西ドイツ）成立
10 月 ドイツ民主共和国（東ドイツ）成立
- 50（昭 25）1・26 米韓軍事協定、6・25 韓国軍北進開始・朝鮮戦争勃発
- 53（昭 28）7・27 朝鮮休戦協定成立
アイゼンハワー大統領「アジア人をしてアジア人と戦わせる」演説
- 54（昭 29）3・14 アメリカがビキニ環礁で水爆実験、第五福竜丸被爆
ベトナム情勢緊迫、7・20 ジュネーブ協定調印

憲法改正を目指した鳩山内閣の登場

1954 年（昭 29）12 月に民主党の鳩山一郎内閣が誕生。鳩山内閣は日本の再軍備と憲法改悪に向けてひた走りました。同時に富士演習場拡張反対闘争、砂川基地闘争、原水爆禁止運動など全国民な平和運動も広がりました。

1955 年（昭 30）11 月国会での絶対多数を目指して民主党と自由党が合同し自由民主党が結成され、国会で憲法調査会法案、国防会議法案を強行採決。国会に警官 500 名を入れて教員の教育委員会任命制法案を強行採決。同時に提出した教科書法案、小選挙区制法案は取り下げた。しかし、教科書法案は文部省の検定を強化することで実質的に国家介入を果たしていくようになる。

1956 年（昭 31）12 月、日本の国連加入を国会で全会一致承認。鳩山首相はこれ

を花道として退陣。後を受けた石橋湛山首相は病気のためわずか 2 ヶ月で辞職、後任に岸信介が首相となり岸内閣が誕生する。1957 年（昭 32）2 月

岸内閣が改定安保条約（新安保）を批准するまで

岸信介は、東条内閣の商工大臣、A 級戦犯容疑者として逮捕・投獄された経歴をもち、以下のような考えをもつ人物であった。

「自衛力の範囲であれば、原子兵器を使っても良い。」（57 年 4 月参院内閣委）

「台湾と韓国が共産主義者に征服されるのを防ぐためできるだけだけの用意をせねばならない。今や憲法 9 条を改正すべきときがきた」（58 年 10 月 NBC 記者に）

「自衛のためなら海外の敵基地をミサイルで攻撃しても憲法違反でない」（60 年衆院）

就任後すぐに訪米。教員の勤務評定を全国で強行実施、同時に教科書の検定強化。社会党委員と護憲派学者全員が空席のまま憲法調査会発足を定める。

1958 年（昭 33）9 月 藤山外相訪米、ダレス国務長官と共同声明を発表

アメリカは「アジア人をしてアジア人と戦わせる」戦略に基づき、日本の基地をアメリカが自由に使うだけにとどまらず、日本に積極的な役割を負わせるために安保条約の改正を要求。日本側がこれを受け入れる。10 月からすぐに東京で安保改定交渉開始。

10 月国会に突然「警職法案」（警察官職務執行法改正案）提出。新安保、憲法改正に反対する国民運動の弾圧法であることを見抜いた警職法反対闘争が全国で巻き起こる。

11 月には 400 万人の労働者、学生、婦人、市民、農民が参加した統一行動が行われた。これに驚いた岸内閣は警職法を審議未了で流した。この闘争が新安保条約反対闘争の出発点となり、1959 年（昭 34）3 月、「安保改定阻止国民会議」が結成された。

1959 年（昭 34）6 月総選挙…自民党 287、社会党 166、共産党 1、諸派 1、無所属 12 となり、この絶対多数の議員数で岸内閣は新安保条約を強行していく。

1960 年（昭 35）1 月、岸首相は数千人の警察官に守られてアメリカへ出発。新安保条約を調印。連日のように数万人の批准反対デモが国会に押し寄せ、全国でもデモが行われた。

（1 月に社会党の西尾末広が闘争の「いきすぎ」を主張して分裂、民主社会党を結党。）

1960 年（昭 35）5 月 19 日、岸内閣は国会の議場に 500 人の警察官を入れ、社会党他の反対派を追い出して、衆議院自民党単独で批准承認を強行。

参議院での批准強行に抗議して 10 万人の国会を取り巻くデモが行われ、全国でもデモがうねっていく。6 月 4 日の第 17 次統一行動には全国で 560 万人が参加したが、全学連（トロツキストと呼ばれる過激派が主流派）と警察との衝突、国会突入などが派手に報道されていた。6 月 15 日の第 18 次統一行動には 580 万人が参加した。この日の国会デモは 15 万人に達した。全学連主流派は国民会議の統制を無視して、学生 7,000 人を国会に突入させ、待ち構えていた警官の袋叩きにあい、女子学生樺美知子が殺された。（後に田中清玄と言う右翼大物が全学連主流派に資金を出し、戦術指導をしていたことが分かる。）

しかし、6 月 19 日、憲法の規定により参議院での審議なしで安保条約は自然成

立した。

6 月 20 日、自民党だけで抜き打ちに本会議を開き、関係法案を通過させ、6 月 21 日、には極秘のうちに持ちまわり決議で批准手続きをした。

6 月 22 日全国で 540 万人の労働者のストライキ、職場集会を含む統一行動が行われた。安保条約が発効した 6 月 23 日、岸首相は辞意を表明、反対闘争も終息していく。

以下、私のこころ模様

安保条約は旧も新も、何という“おぞましい”生い立ちなのだろう。

しかし、戦後最初の選挙で社会党を第 1 党に選んだ以外、その後いずれの選挙でも、安保闘争後の選挙においてさえ、日本国民の多数が保守党を選んできた、それが現在まで続いていることをどう考えればよいのだろうか？

一つは、戦前の徹底した民主的運動への弾圧の記憶、そこで形成された根強い偏見思想が国民の中にあったこと。新しい日本の将来政策を投票基準にするのではなく（情報提供も少なかった）、半封建的な風土と地域組織を基盤にした地元保守候補（地域のボス）を自分達の利益代表として選んだこと。

二つは、対抗勢力として期待された社会党が、政権に近づく勢力になるたび、党内分裂、GHQ や財界の圧力受け入れ、保守党との妥協を繰り返して国民の期待を裏切ってきたこと。（共産党は 35 議席を獲得したことがあるが、GHQ による中央委員追放・アカハタ発刊禁止・松川事件などが共産主義者によるもの…後に無罪判決、犯人は捕まらなかったが権力によるデッチ上げ事件…とした徹底した反共宣伝（世論操作）、加えて政策や指導の未熟さもあり、伸びていない。）

三つは、小選挙区制が最たるものだが、党利党略で選挙制度、選挙区割りを保守政党に有利なように変えてきたこと。学校教育に介入し、マスコミも財界、保守党寄りの報道をし、国民が事実に基づいて判断できる機会を狭めてきたこと。

そのように思うのだがどうだろう？

しかし、世界は今大きく変わっている。こんなことがいつまでも続くわけが無い。

以 上